

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年8月30日

**【事業年度】** 第71期(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

**【会社名】** 前田金属工業株式会社

**【英訳名】** Maeda Metal Industries, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 原 田 稔

**【本店の所在の場所】** 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

**【電話番号】** 06(6976)5561

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 高 田 一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

**【電話番号】** 06(6976)5561

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 高 田 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成14年5月	第68期 平成15年5月	第69期 平成16年5月	第70期 平成17年5月	第71期 平成18年5月
売上高 (千円)	3,284,795	3,208,145	3,372,953	3,707,456	4,054,232
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	184,680	113,320	324,843	377,296	749,332
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	267,631	698,926	302,456	314,229	461,525
純資産額 (千円)	1,995,387	1,180,464	1,562,183	1,600,357	1,831,016
総資産額 (千円)	5,580,726	4,778,447	4,735,029	5,049,240	5,337,973
1株当たり純資産額 (円)	178.03	109.32	144.91	154.16	185.51
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	23.10	63.00	26.57	27.43	45.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			26.54	27.27	45.60
自己資本比率 (%)	35.8	24.7	33.0	31.7	34.3
自己資本利益率 (%)	12.1	44.0	22.1	19.9	26.9
株価収益率 (倍)			6.65	12.43	10.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,266	359,291	177,503	523,491	570,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,387	443,161	148,831	142,213	41,560
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,316	12,824	433,468	360,312	527,599
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	402,135	331,089	223,954	244,920	246,237
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	143(13)	136(13)	136(12)	137(10)	142(10)

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期及び第68期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 印は損失を示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
売上高 (千円)	3,259,177	3,208,145	3,372,953	3,707,456	4,054,232
経常利益又は経常損失 (千円)	175,380	121,967	318,094	372,409	746,531
当期純利益又は当期純損失 (千円)	262,186	703,686	298,681	311,534	460,330
資本金 (千円)	605,000	605,000	605,000	605,000	605,000
発行済株式総数 (千株)	11,713	11,713	11,713	11,713	11,713
純資産額 (千円)	2,018,282	1,198,600	1,576,543	1,612,023	1,841,487
総資産額 (千円)	5,595,825	4,796,546	4,750,501	5,061,465	5,348,685
1株当たり純資産額 (円)	180.08	110.99	146.26	155.31	186.57
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	7.00	13.00	16.00
(内 1株当たり中間配当額)	(2.00)	(2.00)	(3.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	22.63	63.42	26.21	27.17	45.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			26.18	27.02	45.48
自己資本比率 (%)	36.1	25.0	33.2	31.8	34.4
自己資本利益率 (%)	11.8	43.7	21.5	19.5	26.7
株価収益率 (倍)			6.74	12.55	10.98
配当性向 (%)			25.1	47.8	35.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	143(13)	136(13)	136(12)	137(10)	142(10)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期及び第68期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 印は損失を示しております。

4 提出会社の第70期の1株当たり配当額13円には、創業80周年記念配当3円が含まれております。

## 2 【沿革】

昭和13年 8月	大正14年 1月、大阪市福島区において前田軍治が個人経営にて、機械工具商前田軍治商店を開業し、これを母体として現本社・工場所在地にて前田金属工業株式会社(資本金30万円)を設立し、自動車及び航空機整備用機械工具の製造をはじめ。
昭和15年 8月	軍の監督工場の指定を受ける。
昭和16年 3月	軍の要請により、兵庫県尼崎市に所在する石産精工(株)伊丹工場を買収し、増産態勢に入ると共に本社を大阪市北区の宇治電ビルに移す。
昭和17年 4月	伊丹工場と共に軍需省管理工場の指定を受ける。 生産品のほとんどが航空兵器に注がれる。
昭和20年 8月	終戦事態の一変により企業縮小、本来の自動車整備用工具の生産に復帰する。
昭和23年 8月	伊丹工場閉鎖及び本社を現在地に移す。
昭和24年 7月	企業再建整備法により会社解散、第二前田金属工業株式会社(資本金300万円)を設立する。
昭和28年 7月	旧会社清算事務の終結により旧商号前田金属工業株式会社と改称復帰する。 通産省及び防衛庁の指定銘柄に合格、優良自動車部品A級品の認定を受ける。
昭和30年 9月	日本工業規格表示認可を受ける。
昭和34年 5月	東京都港区に東京営業所(現、工具営業部・機器営業部東京営業所)を開設する。 (昭和53年 6月 東京都渋谷区に移す。)
昭和38年 5月	大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和42年 1月	札幌市に札幌出張所(現、工具営業部札幌営業所)を開設する。
同 年 3月	福岡市に福岡出張所(現、工具営業部福岡営業所)を開設する。
昭和44年 4月	名古屋市に名古屋営業所(現、工具営業部名古屋営業所)を開設する。
昭和50年 5月	仙台市に仙台出張所(現、工具営業部仙台営業所)を開設する。
昭和51年 5月	広島市に広島出張所(現、工具営業部広島営業所)を開設する。
昭和56年 9月	石川県金沢市に北陸地区センター(現、工具営業部名古屋営業所に統合)を開設する。
昭和57年 7月	大阪府富田林市に富田林工場を設置する。
平成 5年 9月	大阪市城東区に開発センターを設置する。
平成10年11月	大阪市東成区に全額出資子会社、ロック株式会社を設立する。
平成12年 3月	新潟県三条市に新潟事務所を開設する。
平成14年 7月	工具営業部金沢営業所を工具営業部名古屋営業所に統合する。

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成されており、その主な事業内容は、作業工具及び機器の製造ならびに販売であります。

当社は、作業工具及び機器の製造を行い、国内及び海外の得意先に販売しております。子会社のロック(株)は、当社が製造販売する機器と同類の機器を販売しており、国内の得意先へは当社から製商品を仕入れて販売しております。

以上に述べた企業集団等の概略図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
ロック株	大阪市東成区	10,000	機器部門 電動工具の販売	100	当社製商品の販売をしている。 役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門等の名称を記載しております。  
2 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。  
3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

##### (3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

##### (4) その他の関係会社

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。  
平成18年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
作業工具部門	87(8)
機器部門	33(2)
全社(共通)	22( )
合計	142(10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142(10)	41.8	16.6	4,935,595

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM大阪に属しております。

平成18年5月31日現在の組合員数は91名であり、労使関係は円満であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめ主要原材料の価格高騰などにより、企業収益に少なからず影響がありましたものの、個人消費の伸びに加え、民間設備投資の増加や好調な輸出を背景に着実な回復を続けてまいりました。

当業界におきましても、依然として公共投資の減少停滞感は残すものの、引き続き好調な国内設備投資の増加に加え、「締付力管理」分野における関心の高まりも需要の拡大につながりました。

このような環境下におきまして、当社グループはすべての「ボルト締結作業」に最適な手段を提供する「ボルテイング ソリューション カンパニー」への挑戦として、既存技術の応用による新分野の開拓、市場育成型製品群の投入に加え、締付力管理機器群における品揃えの拡充を展開してまいりました。

その結果、連結売上高につきましては、前連結会計年度比9.4%増の40億5千4百万円となりました。

部門別に見ますと、次のとおりであります。

作業工具類におきましては、工作機械や設備投資関連向けを中心に販売が好調に推移し、また、「締付力管理」の高まりが好採算品目の販売を押し上げたことにより、前連結会計年度比8.9%増の26億7千3百万円となりました。

機器類におきましては、国内民間需要の著しい超高力ボルト用レンチの販売が好調に推移し、さらに、通信鉄塔の増設という特需を背景に、特定用途向けレンチの販売が伸びたことにより、前連結会計年度比10.3%増の13億8千万円となりました。海外におきましては、米国向け販売は民間需要に支えられ堅調に推移し、新たな販路の獲得による中国向け販売は大幅な伸長が見られました。

利益面では、売上高の増加を主因に改善することができ、好採算品目の拡販や経費などの削減に一層の努力をいたしました結果、営業利益は4億2千5百万円（前連結会計年度に比べて27.7%の増加）、経常利益は7億4千9百万円（前連結会計年度に比べて98.6%の増加）、当期純利益は4億6千1百万円（前連結会計年度に比べて46.9%の増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円（0.5%）増となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前当期純利益7億3千3百万円、たな卸資産の増加6千9百万円、および法人税等の支払8千5百万円等により、資金はプラス5億7千万円（前連結会計年度はプラス5億2千3百万円）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投資有価証券の売却による収入で21億4百万円を得ましたが、投資有価証券の取得に21億8千9百万円、有形・無形固定資産の取得に4千5百万円を支出したこと等により資金はマイナス4千1百万円（前連結会計年度はマイナス1億4千2百万円）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、短期借入金の返済に2億円、配当金の支払に1億4千1百万円、自己株式の取得及び売却による収支1億9千4百万円等により資金はマイナス5億2千7百万円（前連結会計年度はマイナス3億6千万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
作業工具類	3,420,348	3.7
機器類	1,595,552	17.2
合計	5,015,900	7.6

(注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。

2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
作業工具類	2,673,625	8.9
機器類	1,380,607	10.3
合計	4,054,232	9.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	785,643	21.2	853,337	21.0
(株)山善	499,702	13.5	534,025	13.2
前田機工(株)	370,704	10.0	430,805	10.6

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、競争環境が激化する中、売上目標の必達と適正利益の確保のため営業体制の革新を図り、国内外の市場開発を強力に推進しております。

そのため、販売経路の整備、新規販路の開拓・育成、国内外の各種イベントへの参加及びユーザーPRなど販売促進活動を強力に推進するとともに、顧客ニーズを先取りした製品を提供するため、既存製品の改良改善と新製品開発に努めてまいります。

一方では、市場競争力のある販売価格の設定とこれに見合った製品原価を実現するため、購買・外注単価、管理費等を低減し、製造費用及び販売管理費における固定費の割合を引下げ、売上変動に強い体質への改善を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

#### (2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。

#### (3) 販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。

#### (4) 品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の減少は経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

#### (5) 債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

#### (6) 有価証券価額の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しており、また、成長性の高い優良企業等を対象として投資を行っておりますが、株式市場および経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

#### (7) 災害等による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動は、既存製品ラインナップの更なる充実を図り、自動車整備・電設・ホームセンターなど新規市場向け製品の開発、および海外市場向け製品の開発に注力し、引き続き「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動の実績といたしまして、作業工具系製品ではB Xシリーズ新型「ツールケース」および「ツールセット」を発売いたしました。この新型「ツールケース」は天面をフラットにすることができる機能美あふれるデザインとなっており、堅牢でコンパクトな特長ある製品であります。

更に新設計マスターグリップを採用した「ペンチ」、「ラジオペンチ」、「強力ニッパ」、および新設計パワーグリップ「ドライバー」シリーズを発売いたしました。この新設計マスターグリップ、およびパワーグリップは、メカニックエンジニアの声を凝縮した機能性を追及したニューデザインとなっております。

また、自動車整備用工具の充実を図るため、ブレーキシュー調整専用工具に新サイズを追加いたしました。

機器系製品につきましては、最近建築分野で採用が増えております超高力トルシア形ボルトに適応した専用締付レンチ「シャーレンチ」の新機種を開発・発売いたしました。更に1次締専用レンチ「建方一番」につきましても、超高力トルシア形ボルトに適応した新機種の開発・発売をいたしました。

自動車整備用としましては、トラックのタイヤホイールナット締付をトルク管理する「電動タイヤレンチ」の新機種を開発いたしました。

なお、平成18年5月31日現在の研究開発に従事する人員は9人です。

また、当連結会計年度の研究開発費は78,188千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、53億3千7百万円（前連結会計年度末50億4千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増加しました。この主な要因は、売掛金の現金回収化が進んだことにより受取手形及び売掛金が1億4千8百万円減少したこと、株価の上昇により保有する投資有価証券の評価が上がり3億9千4百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、35億6百万円（前連結会計年度末34億4千8百万円）となり前連結会計年度末に比べ5千8百万円増加しました。この主な要因は、借入金の返済により有利子負債が1億9千1百万円減少したことや、未払金の2億1千6百万円の減少、課税所得の増加に伴う未払法人税等の2億5千8百万円の増加、保有有価証券の評価額上昇に伴う繰延税金負債の9千万円の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、18億3千1百万円（前連結会計年度末16億円）となり前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が4億6千1百万円増加したこと、自己株式の残高が前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高につきましては前連結会計年度比9.4%増の40億5千4百万円（前連結会計年度37億7百万円）となりました。国内及び海外別に見ますと、国内においては、依然として公共投資の減少停滞感はあったものの好調な国内設備投資を背景に売上を伸ばし前連結会計年度比8.1%増の33億5千万円（前連結会計年度30億9千8百万円）となりました。一方、海外においては、欧州を除くすべての地域において売上高が増加し、特に北中米での好調が寄与したことにより前連結会計年度比15.6%増の7億3百万円（前連結会計年度6億8百万円）となりました。次に製品群別に見ますと、作業工具類では、当社主力製品であるソケットレンチをはじめ総じて売上高を伸ばし、その中でも「締付力管理」の高まりがトルクレンチ等の販売を押し上げたことにより作業工具類の売上高は前連結会計年度比8.9%増の26億7千3百万円（前連結会計年度24億5千6百万円）となりました。また機器類は、超高力ボルト用レンチの需要が増し、さらに通信鉄塔の増設による特需効果により特定用途向けレンチの販売が伸びたことから前連結会計年度比10.3%増の13億8千万円（前連結会計年度12億5千1百万円）となりました。

利益面につきましては、製造コスト面では原材料価格の値上がり、国内外の展示会へ積極的に出展したことによる広告宣伝費用の増加や新製品開発への取り組み等により販売費及び一般管理費の負担増はあったものの、好採算品目の拡販やさらなるコスト削減に取り組んだ結果がそれらの費用増を吸収し、営業利益は前連結会計年度比27.7%増の4億2千5百万円（前連結会計年度3億3千3百万円）となりました。営業外損益においては、株価の上昇に伴い購入価額を上回った保有株式を中心に売却したことにより3億1千2百万円の有価証券売却益を計上できたことから、経常利益は前連結会計年度比98.6%増の7億4千9百万円（前連結会計年度3億7千7百万円）となりました。また、法人税法における繰越欠損金が前連結会計年度において一掃されたことにより、法人税、住民税及び事業税を3億3千5百万円計上いたしましたが、法人税等調整額を6千3百万円計上したこともあり、当期純利益は前連結会計年度比46.9%増の4億6千1百万円（前連結会計年度3億1千4百万円）を確保いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規製品用金型の購入及び建物設備・機械装置の更新等に総額8千2百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。(平成18年5月31日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (大阪市東成区)	全社管理業務 工具・機器類販売	統括業務 施設	25,184	119	57 (2,770)	40,908	95,653	67 (8)
	工具類製造	工具類製 造設備	12,020	9,194	[1,976]	8,167		
富田林工場 (大阪府富田林市)	工具・機器類製造	工具機器 類製造設 備	113,377	117,514	248,631 (3,551)	34,828	514,351	41 (2)
開発センター (大阪市城東区)	開発業務	開発セン ター建屋	17,792		26 (260)	1,782	19,601	8 ( )
東京営業所 (渋谷区恵比寿)	販売業務	営業所建 屋	2,918		42,720 (225)	985	46,624	12 ( )
札幌営業所他 (札幌市東区)		営業所建 屋	4,490		16,750 (212)	995	22,237	14 ( )
合計			175,783	126,828	308,186 (7,018) [1,976]	87,669	698,468	142 (10)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品の合計であります。

2 土地の[ ]は賃借部分の面積であります(単位㎡)。工場用地として使用しており、年間賃借料は11,403千円であります。

3 従業員の( )は臨時従業員を外書きしております。

4 金額等には消費税等を含めておりません。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
富田林工場 (大阪府富田林市)	工具類製造	工具類製造設備	15,386

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	11,713,000	11,713,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月1日～ 平成13年5月31日	36	11,713		605,000		163,380

(注) 利益による自己株式消却に伴う減少であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	5	72	1	0	1,072	1,158	
所有株式数(単元)	0	2,462	37	2,037	1	0	7,108	11,645	68,000
所有株式数の割合(%)	0.00	21.14	0.32	17.49	0.01	0	61.04	100.0	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が1,842単元及び830株が含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	659	5.63
原 田 稔	大阪府茨木市	552	4.72
前田機工株式会社	大阪市西区新町3丁目13番25号	514	4.39
前 田 英 治	大阪府堺市東区	500	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	420	3.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
屋 敷 高 夫	兵庫県西宮市	335	2.86
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	281	2.40
計		4,402	37.59

(注) 1 当社は自己株式(1,842千株、15.73%)を保有しておりますが、表記しておりません。

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,842,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,803,000	9,803	
単元未満株式	普通株式 68,000		
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		9,803	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目14番3号	1,842,000		1,842,000	15.73
計		1,842,000		1,842,000	15.73

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成17年9月29日)での決議状況 (取得期間平成17年9月30日～平成18年3月27日)	300,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	140,375
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	6.42
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	6.42

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年3月30日)での決議状況 (取得期間平成18年3月31日～平成18年5月31日)	200,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	101,000	60,726
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.50	59.52
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株引受権の権利行使)	53,000	7,208		
保有自己株式数	1,827,000		1,827,000	

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	488	175
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

(注) 当事業年度末及び当期間末の保有自己株式数は、会社法施行に伴い、記載を省略しております。



【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	200	99

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,830		16,030	

(注) 保有自己株式数には、平成18年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本としつつも、株主の皆様への安定的な配当の維持も重要と認識すると同時に、財務体質の強化を図りながら新製品開発、生産・販売体制の強化および品質向上を目的とする設備投資などにも活用し、企業競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の配当金につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、1株につき16円（うち中間配当金6円）を実施いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議に基づき行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 前期の配当に関する株主総会決議 平成17年8月30日

当期の中間配当に関する取締役会決議 平成18年1月20日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	146	169	236	396	625
最低(円)	91	90	108	185	325

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月
最高(円)	400	580	572	590	625	607
最低(円)	378	390	502	511	587	500

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		原 田 稔	昭和8年8月14日生	昭和49年12月 中越合金鑄工(株)入社 昭和56年6月 当社入社 昭和58年3月 当社社長室長 同 年8月 当社常勤監査役就任 昭和63年8月 当社常務取締役就任 平成7年8月 当社代表取締役・取締役副社長就任 平成10年8月 同 取締役社長就任(現任) 平成12年4月 ロック(株)代表取締役社長就任(現任)	552
常務取締役		佐 藤 憲 史	昭和15年9月11日生	昭和39年3月 当社入社 昭和58年6月 当社国内営業部大阪営業所長 昭和63年8月 当社取締役就任 平成9年8月 当社常務取締役(現任)	52
取締役	開発部長	松 村 昌 造	昭和29年7月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社事業開発室長 平成13年8月 ロック(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社開発部長・開発センター長 平成16年8月 当社取締役開発部長就任(現任)	11
取締役	製造本部長	矢 野 大 司 郎	昭和32年4月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年9月 当社製造部次長 平成18年3月 当社製造本部副本部長 平成18年8月 当社取締役製造本部長就任(現任)	17
常勤監査役		池 田 澄 朗	昭和22年7月5日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 当社管理部経理課長 平成10年11月 ロック(株)取締役就任 平成14年8月 当社常勤監査役就任(現任) 同 年8月 ロック(株)監査役就任(現任)	15
監査役		山 上 和 則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 弁護士登録(現在) 昭和48年9月 山上法律事務所開設 同 年12月 弁理士登録(現在) 平成13年8月 当社監査役就任(現任) 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 社員(現任)	
監査役		滝 川 雄 吉	昭和17年4月1日生	昭和39年4月 株式会社山善入社 平成11年6月 同社取締役広島支社長 平成14年6月 同社執行役員広島支社長 平成15年6月 同社執行役員退任 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	5
計					652

- (注) 1 監査役山上和則ならびに監査役滝川雄吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の徹底のもと、経営の透明性ならびに経営の効率化を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、意思決定の迅速性に取り組むとともに、チェック機能の強化を図り、公正な企業活動とステークホルダーの期待・要求に応えてお互いの信頼を高め企業価値の向上を実現することを目指しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の基本説明

取締役会は定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を討議し、検討を重ね、決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。また、取締役に管理部の部門長を含めたメンバーで毎月1回役員会を開催し経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しております。さらに、毎月1回取締役および各部門長で部長会議を開き、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されています。会計監査人には、監査法人トーマツを選任するとともに公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

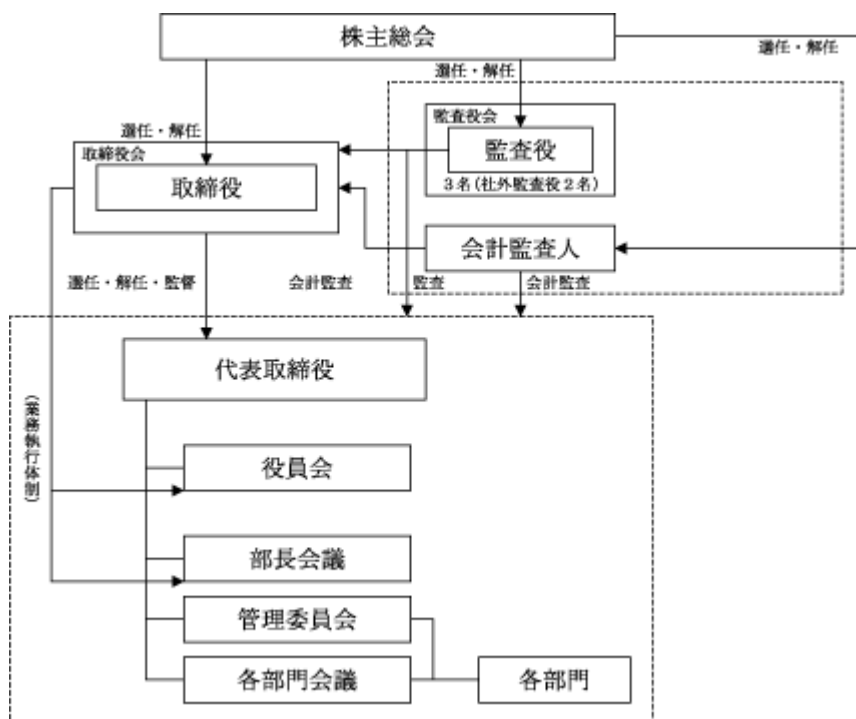
#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

取締役会で決定された基本方針ならびに業務執行計画に基づき、それぞれの取締役が各部門の担当取締役として配置されており、各取締役が各部門において責任ある判断・指示を行い業務計画が執行される組織体制を敷いております。そして、実行責任者を明確にして業務にあたり毎月1回各部門の実行責任者が集まる管理委員会において、部門間に共通する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。

各監査役は、取締役会をはじめ、社内における主要な会議に原則出席しており、取締役の職務執行を監視するとともに、適宜意見の表明や業務改善の助言等を行い経営に対するチェック機能を果たしております。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受けるとともに、意見や情報の交換を行っております。

各種リスクに関わる事案については、取締役会において予防対策および発生時の対策等について審議しコントロールしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要をまとめると次の図のようになります。



(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役2名を置いておりますが、社外取締役は設けておりません。

社外監査役のうち山上和則は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の社員であります。当社は同法人との間に弁護士報酬の支払として1,373千円の取引関係があります。

社外監査役と当社との間には上記以外の利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

当期における当社グループの取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	3名	76,450千円
監査役を支払った報酬	3名	21,150千円(うち社外2名 7,200千円)
計		97,600千円

(注) 上記のほか、取締役1名に対し使用人兼務取締役給与相当額8,300千円を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

当期における当社グループの監査法人に対する報酬は、以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,800千円
上記以外の報酬	なし

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士	土田 秋雄(監査法人トーマツ)
公認会計士	多田 滋和(監査法人トーマツ)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補	6名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)及び当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	(注2)	244,920		246,237	
2 受取手形及び売掛金		1,345,260		1,197,084	
3 たな卸資産		1,413,944		1,483,370	
4 繰延税金資産		1,034		65,859	
5 その他		119,512		7,323	
貸倒引当金		5,843		5,221	
流動資産合計		3,118,829	61.8	2,994,654	56.1
固定資産					
1 有形固定資産	(注1,2)				
(1) 建物及び構築物		185,385		175,783	
(2) 機械装置及び運搬具		106,611		126,828	
(3) 工具器具備品		82,299		87,669	
(4) 土地		308,186		308,186	
(5) 建設仮勘定		6,472		6,116	
有形固定資産合計		688,955	13.6	704,584	13.2
2 無形固定資産		9,336	0.2	14,310	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注2)	1,195,104		1,589,278	
(2) 繰延税金資産		1,034			
(3) その他		38,984		37,775	
貸倒引当金		3,004		2,628	
投資その他の資産合計		1,232,119	24.4	1,624,425	30.4
固定資産合計		1,930,411	38.2	2,343,319	43.9
資産合計		5,049,240	100.0	5,337,973	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	708,758		766,994
2		短期借入金	1,406,172		1,202,026
3		未払法人税等	57,392		316,375
4		賞与引当金	63,127		76,405
5		役員賞与引当金			27,000
6		未払金	291,192		74,610
7		未払費用	38,756		41,315
8		設備関係支払手形	13,455		50,243
9		その他	21,478		15,379
		流動負債合計	2,600,333	51.5	2,570,350
固定負債					
1		長期借入金	258,852		271,308
2		退職給付引当金	484,942		463,449
3		役員退職給与引当金	37,558		44,458
4		繰延税金負債	64,897		155,090
5		その他	2,300		2,300
		固定負債合計	848,549	16.8	936,606
		負債合計	3,448,882	68.3	3,506,957
<b>(資本の部)</b>					
	(注3)	資本金	605,000	12.0	
		資本剰余金	163,380	3.2	
		利益剰余金	1,068,020	21.2	
		その他有価証券評価差額金	41,855	0.8	
	(注4)	自己株式	277,899	5.5	
		資本合計	1,600,357	31.7	
		負債資本合計	5,049,240	100.0	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				605,000	
2 資本剰余金				163,380	
3 利益剰余金				1,359,426	
4 自己株式				469,319	
株主資本合計				1,658,487	31.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				172,528	
評価・換算差額等合計				172,528	3.2
純資産合計				1,831,016	34.3
負債純資産合計				5,337,973	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,707,456	100.0		4,054,232	100.0
売上原価	(注2)		2,313,571	62.4		2,436,647	60.1
売上総利益			1,393,884	37.6		1,617,585	39.9
販売費及び一般管理費	(注 1,2)						
1 販売費		772,949			859,277		
2 一般管理費		287,603	1,060,552	28.6	332,737	1,192,014	29.4
営業利益			333,331	9.0		425,570	10.5
営業外収益							
1 受取利息		868			1,588		
2 受取配当金		10,784			17,530		
3 有価証券売却益		46,180			312,166		
4 その他		5,741	63,575	1.7	6,871	338,156	8.3
営業外費用							
1 支払利息		18,570			11,448		
2 有形固定資産除却損					2,550		
3 その他		1,039	19,610	0.5	394	14,394	0.3
経常利益			377,296	10.2		749,332	18.5
特別利益							
1 退職給付引当金戻入益		36,245					
2 役員退職給与引当金 戻入益		1,050	37,295	1.0			
特別損失							
1 投資有価証券評価損					15,753		
2 たな卸資産評価損		47,246	47,246	1.3		15,753	0.4
税金等調整前 当期純利益			367,344	9.9		733,579	18.1
法人税、住民税 及び事業税		50,993			335,523		
法人税等調整額		2,121	53,115	1.4	63,468	272,054	6.7
当期純利益			314,229	8.5		461,525	11.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			163,678
資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		297	297
資本剰余金期末残高			163,380
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			867,564
利益剰余金増加高			
当期純利益		314,229	314,229
利益剰余金減少高			
1 配当金		95,627	
2 役員賞与金		18,000	
3 自己株式処分差損		145	113,773
利益剰余金期末残高			1,068,020

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年 5月31日残高 (千円)	605,000	163,380	1,068,020	277,899	1,558,501	41,855	41,855	1,600,357
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			142,470		142,470			142,470
役員賞与			25,000		25,000			25,000
当期純利益			461,525		461,525			461,525
自己株式の取得・処分 (純額)			2,648	191,420	194,068			194,068
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						130,672	130,672	130,672
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			291,405	191,420	99,985	130,672	130,672	230,658
平成18年 5月31日残高 (千円)	605,000	163,380	1,359,426	469,319	1,658,487	172,528	172,528	1,831,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		367,344	733,579
減価償却費		70,635	68,567
投資有価証券評価損			15,753
貸倒引当金の増加(減少)額		1,038	997
退職給付引当金の減少額		45,055	21,492
役員退職給与引当金の増加額		5,500	6,900
賞与引当金の増加額		10,689	13,278
役員賞与引当金の増加額			27,000
受取利息及び受取配当金		11,653	19,119
支払利息		18,570	11,448
有価証券売却益		46,180	312,166
有形固定資産除却損		711	2,550
売上債権の減少(増加)額		3,313	148,176
たな卸資産の減少(増加)額		78,959	69,426
仕入債務の増加額		67,937	58,235
未払消費税等の増加(減少)額		12,249	5,797
役員賞与の支払額		18,000	25,000
その他		22,302	16,047
小計		531,737	647,536
利息及び配当金の受取額		11,570	19,100
利息の支払額		15,866	10,688
法人税等の支払額		3,949	85,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		523,491	570,477
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		41,429	45,732
投資有価証券の取得による支出		807,681	2,189,569
投資有価証券の売却による収入		667,292	2,104,612
差金決済による収支(純額)		44,657	88,294
その他		5,052	834
投資活動によるキャッシュ・フロー		142,213	41,560
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減(純額)		29,250	200,000
長期借入れによる収入		150,000	270,000
長期借入金の返済による支出		225,414	261,690
配当金の支払額		95,067	141,841
自己株式の取得及び売却による 収支(純額)		160,580	194,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		360,312	527,599
現金及び現金同等物の増加額		20,966	1,316
現金及び現金同等物の期首残高		223,954	244,920
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	244,920	246,237

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 ロック㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>[3] 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 商品...移動平均法による低価基準 製品...総平均法による低価基準 原材料・仕掛品 ...移動平均法による原価基準 貯蔵品 ...先入先出法による原価基準 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価基準 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年 機械及び装置 12年 工具器具備品 2年～10年 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価基準 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>[4] 重要なリース取引の処理方法</p> <p>[5] 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>[6] その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建買掛債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、減価償却資産に含まれている未実現利益については、その消去に伴う減価償却費の修正を行っております。	同左
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、1,831,016千円であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は711千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>退職金規定の改定</p> <p>当社は当連結会計年度において退職金規定の改定を行い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が36,245千円発生しました。当社は退職給付会計について簡便法を採用しておりますので、当該過去勤務債務は全額連結損益計算書の特別利益の「退職給付引当金戻入益」に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 5月31日)		当連結会計年度 (平成18年 5月31日)																							
(注1)	有形固定資産の減価償却累計額 2,467,047千円	(注1)	有形固定資産の減価償却累計額 2,501,537千円																						
(注2)	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">126,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">452,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">862,287千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">372,700千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	35,000千円	建物	126,252千円	土地	248,689千円	投資有価証券	452,345千円	計	862,287千円	長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	372,700千円	(注2)	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">675,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,041,076千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">406,632千円</td> </tr> </table>	建物	117,174千円	土地	248,689千円	投資有価証券	675,213千円	計	1,041,076千円	長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	406,632千円
現金及び預金(定期預金)	35,000千円																								
建物	126,252千円																								
土地	248,689千円																								
投資有価証券	452,345千円																								
計	862,287千円																								
長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	372,700千円																								
建物	117,174千円																								
土地	248,689千円																								
投資有価証券	675,213千円																								
計	1,041,076千円																								
長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	406,632千円																								
(注3)	当社の発行済株式総数は普通株式11,713,000株であります。	(注3)																							
(注4)	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,494,342株であります。	(注4)																							

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
(注1)	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 288,790千円 賞与引当金繰入額 30,597千円 その他の人件費 73,186千円 販売奨励金 7,363千円 販売促進費 9,225千円 包装荷造・運送費 113,383千円 広告宣伝・交際費 41,942千円 通信・交通費 75,572千円 減価償却費 16,828千円 その他販売費 116,057千円 計 772,949千円 (2) 一般管理費 役員報酬 70,200千円 給料手当賞与 57,365千円 賞与引当金繰入額 4,790千円 役員退職給与引当金繰入額 6,550千円 その他の人件費 22,920千円 租税公課 12,163千円 減価償却費 4,062千円 研究開発費 30,128千円 その他一般管理費 79,423千円 計 287,603千円	(注1)	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 316,640千円 賞与引当金繰入額 38,106千円 その他の人件費 80,008千円 販売奨励金 6,099千円 販売促進費 17,160千円 包装荷造・運送費 121,255千円 広告宣伝・交際費 70,334千円 通信・交通費 78,640千円 減価償却費 21,428千円 その他販売費 109,602千円 計 859,277千円 (2) 一般管理費 役員報酬 72,600千円 役員賞与引当金繰入額 27,000千円 給料手当賞与 57,396千円 賞与引当金繰入額 5,848千円 役員退職給与引当金繰入額 6,900千円 その他の人件費 22,426千円 租税公課 14,603千円 減価償却費 2,565千円 研究開発費 36,216千円 その他一般管理費 87,180千円 計 332,737千円
(注2)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,349千円	(注2)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,188千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,713,000株			11,713,000株	
合計	11,713,000株			11,713,000株	
自己株式					
普通株式	1,494,342株	401,488株	53,000株	1,842,830株	(注)
合計	1,494,342株	401,488株	53,000株	1,842,830株	

(注) 自己株式の変動事由の概要

1 増加数の内訳

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取得 401,000株  
単元未満株式の買取 488株

2 減少数の内訳

ストックオプションの行使による売却 53,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	81,749	8.00	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月20日 取締役会	普通株式	60,721	6.00	平成17年11月30日	平成18年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,701	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(注1)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金勘定 244,920千円 現金及び現金同等物 244,920千円	(注1)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 246,237千円 現金及び現金同等物 246,237千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154,974</td> <td style="text-align: right;">103,068</td> <td style="text-align: right;">51,905</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,858</td> <td style="text-align: right;">12,619</td> <td style="text-align: right;">25,239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,832</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115,688</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,145</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,445千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,469千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-top: 10px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	154,974	103,068	51,905	工具器具備品	37,858	12,619	25,239	合計	192,832	115,688	77,145	1年内	29,544千円	1年超	49,445千円	合計	78,989千円	支払リース料	37,232千円	減価償却費相当額	35,665千円	支払利息相当額	1,469千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116,455</td> <td style="text-align: right;">90,773</td> <td style="text-align: right;">25,682</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,536</td> <td style="text-align: right;">19,268</td> <td style="text-align: right;">19,268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">154,992</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">110,041</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,950</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,011千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,615千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-top: 10px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	116,455	90,773	25,682	工具器具備品	38,536	19,268	19,268	合計	154,992	110,041	44,950	1年内	22,162千円	1年超	25,011千円	合計	47,173千円	支払リース料	26,574千円	減価償却費相当額	24,615千円	支払利息相当額	1,380千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	154,974	103,068	51,905																																																						
工具器具備品	37,858	12,619	25,239																																																						
合計	192,832	115,688	77,145																																																						
1年内	29,544千円																																																								
1年超	49,445千円																																																								
合計	78,989千円																																																								
支払リース料	37,232千円																																																								
減価償却費相当額	35,665千円																																																								
支払利息相当額	1,469千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	116,455	90,773	25,682																																																						
工具器具備品	38,536	19,268	19,268																																																						
合計	154,992	110,041	44,950																																																						
1年内	22,162千円																																																								
1年超	25,011千円																																																								
合計	47,173千円																																																								
支払リース料	26,574千円																																																								
減価償却費相当額	24,615千円																																																								
支払利息相当額	1,380千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,923千円	1年超	4,597千円	合計	7,520千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	2,595千円	1年超	1,757千円	合計	4,353千円																																												
1年内	2,923千円																																																								
1年超	4,597千円																																																								
合計	7,520千円																																																								
1年内	2,595千円																																																								
1年超	1,757千円																																																								
合計	4,353千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年5月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	257,176	458,335	201,159
	(2) 債券			
	(3) その他	26,944	32,456	5,512
	小計	284,120	490,792	206,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	712,141	629,375	82,766
	(2) 債券	20,955	18,338	2,616
	(3) その他	65,549	51,749	13,800
	小計	798,646	699,462	99,183
合計		1,082,767	1,190,255	107,487

(注) 「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
761,941	69,922	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,849

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
外貨建債券			18,338	
(2) その他				
投資信託	7,102	10,729		
合計	7,102	10,729	18,338	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年5月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	315,394	752,869	437,474
	(2) 債券			
	(3) その他	30,869	47,870	17,000
	小計	346,264	800,739	454,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	806,792	694,116	112,675
	(2) 債券	31,438	28,281	3,156
	(3) その他	51,901	41,290	10,611
	小計	890,132	763,689	126,443
合計		1,236,396	1,564,428	328,032

(注) 「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,998,898	211,378	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,849

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
外貨建債券		8,771	19,510	
(2) その他				
投資信託		23,870		
合計		32,641	19,510	

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>当社では輸入取引に係る外貨建の買掛金について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避のために為替予約取引を利用いたしております。</p> <p>この取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>この管理は、管理部経理課で行っておりますが、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であり、取引に係るリスクの内容は市場価格の変動によるものであります。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度 (平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (平成18年 5月31日)
<p>当社の外貨建金銭債務には先物為替予約が付され、決算時における円貨額が確定している金銭債務でありますので開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

なお、従来設けておりました適格退職年金制度を廃止し、平成17年7月5日に中小企業退職金共済制度に新規加入し、退職一時金の一部の支給を同制度より行うことといたしました。

また、適格退職年金制度で運用しておりました年金資産は、同日に中小企業退職金共済制度に移管しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
退職給付債務	597,863千円	532,139千円
年金資産残高	112,920千円	千円
中小企業退職金共済制度による給付相当額	千円	68,689千円
退職給付引当金	484,942千円	463,449千円

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
勤務費用	33,985千円	24,676千円
過去勤務債務	36,245千円	千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	千円	4,745千円
その他	3,107千円	2,140千円
退職給付費用合計	846千円	31,561千円

(注) 簡便法によっております。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	6,216千円	23,928千円
賞与引当金	25,503千円	30,867千円
貸倒引当金	千円	2,052千円
商品評価損	80,411千円	85,277千円
繰越欠損金	1,034千円	4,797千円
その他	10,037千円	8,156千円
計	123,202千円	155,080千円
評価性引当額	122,168千円	89,220千円
合計	1,034千円	65,859千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
繰越欠損金	4,617千円	千円
役員退職給与引当金	15,173千円	17,961千円
少額減価償却資産	2,756千円	2,507千円
退職給付引当金	195,916千円	187,233千円
投資有価証券評価損	61,963千円	64,907千円
貸倒引当金	1,213千円	303千円
未実現利益	735千円	413千円
その他有価証券評価差額金	65,632千円	155,503千円
計	216,744千円	117,822千円
評価性引当額	280,607千円	272,913千円
合計	63,862千円	155,090千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(差異原因)		
住民税均等割	0.9%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.9%
受取配当金等益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
評価性引当額の増減	27.0%	5.5%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%	37.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	264,658	29,672	228,739	85,880	608,949
連結売上高(千円)					3,707,456
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	0.8	6.2	2.3	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア...韓国・台湾・中国

(2) 欧州.....イギリス・スウェーデン

(3) 北中米.....アメリカ・カナダ

(4) その他.....タイ・シンガポール・インドネシア・フィリピン・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	282,358	21,478	304,156	95,256	703,248
連結売上高(千円)					4,054,232
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	0.5	7.5	2.3	17.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア...韓国・台湾・中国

(2) 欧州.....イギリス・フランス

(3) 北中米.....アメリカ・カナダ

(4) その他.....タイ・シンガポール・インドネシア・フィリピン・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	原田俊克 (代表取締役原田稔の弟)			当社顧問	被所有 直接 0.5			会計、経理に関する助言並びに指導 新規取引に関する助言並びに指導	6,000		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件については、類似の取引事例および、市場価格等を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	原田俊克 (代表取締役原田稔の弟)			当社顧問	被所有 直接 0.5			会計、経理に関する助言並びに指導 新規取引に関する助言並びに指導	4,500		
役員及びその近親者	山上和則			当社監査役 弁護士 弁護士法人 淀屋橋・山上合同 社員				弁護士報酬の支払	1,373	未払金	691

- (注) 1 弁護士報酬の支払に係る取引は提出会社と弁護士法人淀屋橋・山上合同との取引であります。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
助言並びに指導に係る取引の条件については、類似の取引事例および、市場価格等を参考にして決定しております。  
弁護士報酬の支払については、一般的な取引条件によっております。  
3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
1株当たり純資産額	154円16銭	1株当たり純資産額	185円51銭
1株当たり当期純利益	27円43銭	1株当たり当期純利益	45円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円60銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
当期純利益 (千円)	314,229	461,525
普通株主に帰属しない金額		
役員賞与金 (千円)	25,000	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	289,229	461,525
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,545	10,111
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	58	9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,000,000	0.480	
1年以内に返済予定の長期借入金	206,172	202,026	1.009	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	258,852	271,308	1.059	平成19年～平成22年
その他の有利子負債				
計	1,665,024	1,473,334		

(注) 1 平均利率については、期末日現在における加重平均利率にて算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	159,048	86,474	24,386	1,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	(注2)	235,815		239,621	
2 受取手形		674,508		560,234	
3 売掛金	(注5)	682,285		643,906	
4 商品		327,140		301,930	
5 製品		507,824		537,388	
6 原材料		277,327		295,317	
7 仕掛品		275,347		314,669	
8 貯蔵品		26,304		34,065	
9 前払費用		6,182		3,930	
10 未収入金		111,806		1,638	
11 繰延税金資産				65,005	
12 その他		1,523		1,754	
貸倒引当金		5,730		5,080	
流動資産合計		3,120,336	61.6	2,994,381	56.0
固定資産					
1 有形固定資産	(注1,2)				
(1) 建物		182,777		173,491	
(2) 構築物		2,607		2,291	
(3) 機械及び装置		106,142		125,238	
(4) 車両運搬具		468		1,590	
(5) 工具器具備品		84,051		88,654	
(6) 土地		308,186		308,186	
(7) 建設仮勘定		6,472		6,116	
有形固定資産合計		690,707	13.7	705,568	13.2
2 無形固定資産					
(1) 特許権		1,500		500	
(2) 意匠権		77			
(3) ソフトウェア		5,143		11,193	
(4) 電話加入権		2,616		2,616	
無形固定資産合計		9,336	0.2	14,310	0.3
3 投資その他の資産	(注2)				
(1) 投資有価証券		1,195,104		1,589,278	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 出資金		1,180		500	
(4) 従業員長期貸付金		744		572	
(5) 更生債権等		3,004		2,628	
(6) その他		34,056		34,074	
貸倒引当金		3,004		2,628	
投資その他の資産合計		1,241,085	24.5	1,634,425	30.5
固定資産合計		1,941,129	38.4	2,354,303	44.0
資産合計		5,061,465	100.0	5,348,685	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1			541,644		596,404
2			167,114		170,589
3			1,200,000		1,000,000
4			206,172		202,026
5			291,192		74,610
6			38,756		41,315
7			57,322		316,305
8			3,726		4,139
9			63,127		76,405
10					27,000
11			13,455		50,243
12			17,645		11,138
			2,600,157	51.4	2,570,178
<b>流動負債合計</b>					
<b>固定負債</b>					
1			258,852		271,308
2			484,942		463,449
3			37,558		44,458
4			2,300		2,300
5			65,632		155,503
			849,285	16.8	937,019
<b>固定負債合計</b>					
<b>負債合計</b>					
			3,449,442	68.2	3,507,198
<b>負債合計</b>					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>					
資本金	(注3)		605,000	12.0	
資本剰余金					
資本準備金		163,380	163,380	3.2	
利益剰余金					
1 利益準備金			151,250		
2 任意積立金					
(1) 配当準備金		40,000			
(2) 別途積立金		530,000	570,000		
3 当期末処分利益			358,436		
利益剰余金合計			1,079,686	21.3	
その他有価証券評価差額金			41,855	0.8	
自己株式	(注4)		277,899	5.5	
資本合計			1,612,023	31.8	
負債資本合計			5,061,465	100.0	
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金					605,000 11.3
2 資本剰余金					
資本準備金				163,380	
資本剰余金合計				163,380	3.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				151,250	
(2) その他利益剰余金				1,218,647	
配当準備金				40,000	
別途積立金				530,000	
繰越利益剰余金				648,647	
利益剰余金合計				1,369,897	25.6
4 自己株式				469,319	8.8
株主資本合計				1,668,959	31.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				172,528	
評価・換算差額等合計				172,528	3.2
純資産合計				1,841,487	34.4
負債純資産合計				5,348,685	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,707,456	100.0	4,054,232	100.0	
売上原価	(注 1,3)						
1 期首商品製品たな卸高		840,809			834,964		
2 当期製品製造原価		1,581,060			1,723,986		
3 当期商品仕入高		731,664			721,006		
合計		3,153,533			3,279,957		
4 期末商品製品たな卸高		834,964			839,318		
5 他勘定振替高	(注4)	3,939	2,314,630	62.4	3,991	2,436,647	60.1
売上総利益			1,392,825	37.6		1,617,585	39.9
販売費及び一般管理費							
1 販売費	(注2)	776,845			862,189		
2 一般管理費	(注 2,3)	287,536	1,064,381	28.7	332,665	1,194,855	29.5
営業利益			328,444	8.9		422,729	10.4
営業外収益							
1 受取利息		868			1,588		
2 受取配当金		10,784			17,530		
3 有価証券売却益		46,180			312,166		
4 雑収入		5,741	63,575	1.7	6,898	338,184	8.3
営業外費用							
1 支払利息		18,570			11,448		
2 有形固定資産除却損					2,550		
3 雑損失		1,038	19,609	0.6	382	14,382	0.3
経常利益			372,409	10.0		746,531	18.4
特別利益							
1 退職給付引当金戻入益		36,245					
2 役員退職給与引当金戻入益		1,050	37,295	1.0			
特別損失							
1 投資有価証券評価損					15,753		
2 たな卸資産評価損		47,246	47,246	1.2		15,753	0.4
税引前当期純利益			362,458	9.8		730,778	18.0
法人税、住民税 及び事業税		50,923			335,453		
法人税等調整額			50,923	1.4	65,005	270,448	6.6
当期純利益			311,534	8.4		460,330	11.4
前期繰越利益			100,051				
中間配当額			53,003				
自己株式処分差損			145				
当期末処分利益			358,436				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			729,674	46.0		832,696	47.2
労務費			388,722	24.5		376,970	21.4
経費							
1 外注加工費		292,674			366,579		
2 減価償却費		49,743			44,573		
3 その他経費		126,242	468,660	29.5	142,488	553,641	31.4
当期総製造費用			1,587,057	100.0		1,763,308	100.0
期首仕掛品たな卸高			269,351			275,347	
合計			1,856,408			2,038,656	
期末仕掛品たな卸高			275,347			314,669	
当期製品製造原価			1,581,060			1,723,986	

	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
原価計算の方法	実際原価による総合原価計算によつて おります。	同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年8月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			358,436
利益処分額			
1 配当金		81,749	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25,000 (3,750)	106,749
次期繰越利益			251,687

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年5月31日残高 (千円)	605,000	163,380	163,380	151,250	40,000	530,000	358,436	1,079,686
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							142,470	142,470
役員賞与							25,000	25,000
当期純利益							460,330	460,330
自己株式の取得 ・処分(純額)							2,648	2,648
事業年度中の 変動額合計(千円)							290,211	290,211
平成18年5月31日残高 (千円)	605,000	163,380	163,380	151,250	40,000	530,000	648,647	1,369,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日残高 (千円)	277,899	1,570,167	41,855	41,855	1,612,023
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		142,470			142,470
役員賞与		25,000			25,000
当期純利益		460,330			460,330
自己株式の取得 ・処分(純額)	191,420	194,068			194,068
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			130,672	130,672	130,672
事業年度中の 変動額合計(千円)	191,420	98,791	130,672	130,672	229,464
平成18年5月31日残高 (千円)	469,319	1,668,959	172,528	172,528	1,841,487

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 低価基準 移動平均法 製品 低価基準 総平均法 原材料 原価基準 移動平均法 仕掛品 原価基準 移動平均法 貯蔵品 原価基準 先入先出法	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価基準	子会社株式 ...移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価基準
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年 機械及び装置 12年 工具器具備品 2年～10年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買掛債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	同左



## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,841,487千円であります。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「有形固定資産除却損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれている「有形固定資産除却損」は711千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
退職金規定の改定 当社は当事業年度において退職金規定の改定を行い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が36,245千円発生しました。当社は退職給付会計について簡便法を採用しておりますので、当該過去勤務債務は全額損益計算書の特別利益の「退職給付引当金戻入益」に計上しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 5月31日)		当事業年度 (平成18年 5月31日)	
(注1)	有形固定資産の減価償却累計額 2,471,908千円	(注1)	有形固定資産の減価償却累計額 2,507,165千円
(注2)	担保資産 (1) 担保提供資産 現金及び預金(定期預金) 35,000千円 建物 126,252千円 土地 248,689千円 投資有価証券 452,345千円 計 862,287千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 (一年以内に返済予定分を含む) 372,700千円	(注2)	担保資産 (1) 担保提供資産 建物 117,174千円 土地 248,689千円 投資有価証券 675,213千円 計 1,041,076千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 (一年以内に返済予定分を含む) 406,632千円
(注3)	授権株式数 普通株式 19,613千株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 11,713千株	(注3)	
(注4)	当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,494,342株であります。	(注4)	
(注5)	関係会社に係る資産、負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 25,746千円	(注5)	関係会社に係る資産、負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 24,742千円
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 41,855千円	6	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																																							
(注1)	低価法による商品・製品等の評価減額の処理 低価法によるたな卸資産の評価減額1,903千円 を売上原価に算入しております。	(注1)	低価法による商品・製品等の評価減額の処理 低価法によるたな卸資産の評価減額656千円を 売上原価に算入しております。																																																																																						
(注2)	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 (1) 販売費 <table border="0"> <tr><td>給料手当賞与</td><td>288,790千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,597千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>73,186千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>7,363千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>9,225千円</td></tr> <tr><td>包装荷造・運送費</td><td>113,383千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝・交際費</td><td>41,942千円</td></tr> <tr><td>通信・交通費</td><td>75,555千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,194千円</td></tr> <tr><td>その他販売費</td><td>118,605千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>776,845千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>70,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td>57,365千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,790千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金 繰入額</td><td>6,550千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>22,920千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>12,163千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,062千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>30,128千円</td></tr> <tr><td>その他一般管理費</td><td>79,356千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>287,536千円</td></tr> </table>	給料手当賞与	288,790千円	賞与引当金繰入額	30,597千円	その他の人件費	73,186千円	販売奨励金	7,363千円	販売促進費	9,225千円	包装荷造・運送費	113,383千円	広告宣伝・交際費	41,942千円	通信・交通費	75,555千円	減価償却費	18,194千円	その他販売費	118,605千円	計	776,845千円	役員報酬	70,200千円	給料手当賞与	57,365千円	賞与引当金繰入額	4,790千円	役員退職給与引当金 繰入額	6,550千円	その他の人件費	22,920千円	租税公課	12,163千円	減価償却費	4,062千円	研究開発費	30,128千円	その他一般管理費	79,356千円	計	287,536千円	(注2)	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 (1) 販売費 <table border="0"> <tr><td>給料手当賞与</td><td>316,640千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,106千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>80,008千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>6,099千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>17,160千円</td></tr> <tr><td>包装荷造・運送費</td><td>121,255千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝・交際費</td><td>70,334千円</td></tr> <tr><td>通信・交通費</td><td>78,622千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,196千円</td></tr> <tr><td>その他販売費</td><td>111,765千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>862,189千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>72,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td>57,396千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,848千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金 繰入額</td><td>6,900千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>22,426千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>14,603千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,565千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>36,216千円</td></tr> <tr><td>その他一般管理費</td><td>87,107千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>332,665千円</td></tr> </table>	給料手当賞与	316,640千円	賞与引当金繰入額	38,106千円	その他の人件費	80,008千円	販売奨励金	6,099千円	販売促進費	17,160千円	包装荷造・運送費	121,255千円	広告宣伝・交際費	70,334千円	通信・交通費	78,622千円	減価償却費	22,196千円	その他販売費	111,765千円	計	862,189千円	役員報酬	72,600千円	役員賞与引当金繰入額	27,000千円	給料手当賞与	57,396千円	賞与引当金繰入額	5,848千円	役員退職給与引当金 繰入額	6,900千円	その他の人件費	22,426千円	租税公課	14,603千円	減価償却費	2,565千円	研究開発費	36,216千円	その他一般管理費	87,107千円	計	332,665千円
給料手当賞与	288,790千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	30,597千円																																																																																								
その他の人件費	73,186千円																																																																																								
販売奨励金	7,363千円																																																																																								
販売促進費	9,225千円																																																																																								
包装荷造・運送費	113,383千円																																																																																								
広告宣伝・交際費	41,942千円																																																																																								
通信・交通費	75,555千円																																																																																								
減価償却費	18,194千円																																																																																								
その他販売費	118,605千円																																																																																								
計	776,845千円																																																																																								
役員報酬	70,200千円																																																																																								
給料手当賞与	57,365千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	4,790千円																																																																																								
役員退職給与引当金 繰入額	6,550千円																																																																																								
その他の人件費	22,920千円																																																																																								
租税公課	12,163千円																																																																																								
減価償却費	4,062千円																																																																																								
研究開発費	30,128千円																																																																																								
その他一般管理費	79,356千円																																																																																								
計	287,536千円																																																																																								
給料手当賞与	316,640千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	38,106千円																																																																																								
その他の人件費	80,008千円																																																																																								
販売奨励金	6,099千円																																																																																								
販売促進費	17,160千円																																																																																								
包装荷造・運送費	121,255千円																																																																																								
広告宣伝・交際費	70,334千円																																																																																								
通信・交通費	78,622千円																																																																																								
減価償却費	22,196千円																																																																																								
その他販売費	111,765千円																																																																																								
計	862,189千円																																																																																								
役員報酬	72,600千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	27,000千円																																																																																								
給料手当賞与	57,396千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	5,848千円																																																																																								
役員退職給与引当金 繰入額	6,900千円																																																																																								
その他の人件費	22,426千円																																																																																								
租税公課	14,603千円																																																																																								
減価償却費	2,565千円																																																																																								
研究開発費	36,216千円																																																																																								
その他一般管理費	87,107千円																																																																																								
計	332,665千円																																																																																								
(注3)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 65,349千円	(注3)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 78,188千円																																																																																						
(注4)	他勘定振替高内訳 販売費勘定(販売促進費) 3,939千円	(注4)	他勘定振替高内訳 販売費勘定(販売促進費) 3,991千円																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,494,342株	401,488株	53,000株	1,842,830株	(注)
合計	1,494,342株	401,488株	53,000株	1,842,830株	

(注) 変動事由の概要

1 増加数の内訳

    旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取得 401,000株  
    単元未満株式の買取 488株

2 減少数の内訳

    ストックオプションの行使による売却 53,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	102,823	63,652	39,171	機械及び装置	97,500	74,285	23,214
車両運搬具	52,150	39,415	12,734	車両運搬具	18,955	16,487	2,467
工具器具備品	37,858	12,619	25,239	工具器具備品	38,536	19,268	19,268
合計	192,832	115,688	77,145	合計	154,992	110,041	44,950
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			29,544千円	1年内			22,162千円
1年超			49,445千円	1年超			25,011千円
合計			78,989千円	合計			47,173千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			37,232千円	支払リース料			26,574千円
減価償却費相当額			35,665千円	減価償却費相当額			24,615千円
支払利息相当額			1,469千円	支払利息相当額			1,380千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			2,923千円	1年内			2,595千円
1年超			4,597千円	1年超			1,757千円
合計			7,520千円	合計			4,353千円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)及び当事業年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	6,216千円	23,928千円
賞与引当金	25,503千円	30,867千円
貸倒引当金	千円	2,052千円
商品評価損	80,411千円	85,277千円
その他	10,037千円	8,156千円
計	122,168千円	150,282千円
評価性引当額	122,168千円	85,277千円
合計	千円	65,005千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
役員退職給与引当金	15,173千円	17,961千円
少額減価償却資産	2,756千円	2,507千円
退職給付引当金	195,916千円	187,233千円
投資有価証券評価損	61,963千円	64,907千円
貸倒引当金	1,213千円	303千円
その他有価証券評価差額金	65,632千円	155,503千円
計	211,391千円	117,409千円
評価性引当額	277,023千円	272,913千円
合計	65,632千円	155,503千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(差異原因)		
住民税均等割	0.8%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.9%
受取配当金等益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
評価性引当額の増減	27.3%	5.6%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%	37.0%

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
1株当たり純資産額	155円31銭	1株当たり純資産額	186円57銭
1株当たり当期純利益	27円17銭	1株当たり当期純利益	45円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円48銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
当期純利益 (千円)	311,534	460,330
普通株主に帰属しない金額 役員賞与金 (千円)	25,000	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	286,534	460,330
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,545	10,111
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	58	9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
国際石油開発	226	225,096
りそなホールディングス	465,245	156,787
井上金属工業	50,000	125,000
山善	125,000	85,875
フルサト工業	45,000	85,455
セコム	15,000	84,600
みずほインベスターズ証券	213,486	67,675
日本ペイント	120,000	63,000
西島製作所	66,550	60,227
みずほ信託銀行	200,000	60,200
中央自動車工業	70,000	36,050
沖電気工業	120,000	33,480
シチズン時計	29,800	30,843
ほくほくフィナンシャル グループ	59,257	27,791
ソフトバンク	10,000	27,200
プロスペクト・レジデンシャル 投資法人	65	26,000
トラスコ中山	10,541	25,192
大垣共立銀行	45,000	25,020
アークランドサカモト	12,250	23,275
大正製薬	10,000	20,600
前田機工	410,670	20,442
ジャパンシングルレジデンス 投資法人	45	20,115
東京スター銀行	53	19,398
みずほフィナンシャルグループ	20.02	18,158
日本航空	60,000	17,880
日立電線	30,000	15,720
新日本理化	45,000	12,915
東芝	10,000	7,500
船井電機	600	6,600
アンジェスM G	10	6,290
その他(26銘柄)	153,477.940	37,448
計	1,912,516.205	1,471,835



【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2012年10月10日満期	600,000ランド	10,316
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2014年12月10日満期	550,000ランド	9,194
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2010年6月10日満期	550,000ランド	8,771
計	1,700,000ランド	28,281

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託受益証券)		
アライアンスワールド	41,213,031	17,556
ライジング・ジャパン・ファン ド	1,000	14,272
東京三菱メロングローバル	9,694,621	10,050
ライジング・ジャパン・オー ブン	10,000,000	9,598
ノムラ日本株戦略ファンド	10,000,000	8,376
LMユーロボンドファンドエー	6,200	8,346
パトナムディバーシファイ ド	6,500	7,072
ニッセイパトナムインカム オープン	10,000,000	7,063
その他(2銘柄)	10,001,400	6,826
計	90,922,752	89,161

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	854,987	6,954	1,800	860,141	686,649	15,423	173,491
構築物	21,161			21,161	18,870	316	2,291
機械及び装置	1,085,340	35,623	21,584	1,099,378	974,139	15,366	125,238
車両運搬具	7,321	1,230		8,551	6,961	108	1,590
工具器具備品	879,146	39,326	9,274	909,198	820,544	34,151	88,654
土地	308,186			308,186			308,186
建設仮勘定	6,472	19,017	19,373	6,116			6,116
有形固定資産計	3,162,615	102,151	52,032	3,212,734	2,507,165	65,365	705,568
無形固定資産							
特許権				8,000	7,500	1,000	500
意匠権						77	
ソフトウェア				18,183	6,989	2,892	11,193
電話加入権				2,616			2,616
無形固定資産計				28,799	14,489	3,969	14,310

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,734	5,080		6,105	7,708
賞与引当金	63,127	76,405	62,137	989	76,405
役員賞与引当金		27,000			27,000
役員退職給与引当金	37,558	6,900			44,458

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、5,730千円は貸倒実績率による洗替の取崩であり、375千円は回収による取崩であります。

2 賞与引当金の当期減少額「その他」は実際支給額との差額の取崩であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,035
預金	
当座預金	143,867
普通預金	1,719
定期預金	90,000
計	235,586
合計	239,621

## 2) 受取手形

## a 相手先別内訳

相手先	受取手形金額(千円)
前田機工(株)	276,863
ジロー(株)	71,777
(株)サンコー	31,409
アークランドサカモト(株)	21,875
トリオ・トレーディング・サービス(株)	18,226
その他	140,081
合計	560,234

## b 期日別内訳

期日	受取手形金額(千円)
平成18年 6月	128,617
7月	117,871
8月	129,245
9月	103,574
10月	45,742
11月	31,182
12月	4,000
合計	560,234

## 3) 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田機工(株)	98,533
トラスコ中山(株)	95,805
(株)山善	52,364
S. D. Corporation	46,599
(株)N a I T O	27,825
その他	322,777
合計	643,906

## b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $C / (A+B) \times 100$	滞留期間(月) $\{(A+D) / 2\} / \{B / 12\}$
682,285	4,229,941	4,268,320	643,096	86.9	1.88

(注) 上記の金額には消費税等を含めて計算しております。

## 4) たな卸資産

科目	品目		金額(千円)
商品	作業工具	スパナ	68,201
		各種レンチ	189,034
		工具用ケース類	26,265
		計	283,502
機器	シャーレンチ・建方一番 シンプルトルコン	18,427	
	パワーレンチ その他の機器類		
	合計	301,930	
製品	作業工具	ソケットレンチ	219,754
		めがねレンチ	46,063
		トルクレンチ 単能他レンチ	38,967 67,962
		計	372,748
機器	シャーレンチ・建方一番 シンプルトルコン	164,639	
	パワーレンチ その他の機器類		
	合計	537,388	
原材料	作業工具	特殊鋼鋼材	16,132
		買入部品	44,994
		その他	51,622
		計	112,749
機器	買入部品	73,868	
	その他	108,699	
	計	182,567	
	合計	295,317	
仕掛品	作業工具	ソケットレンチ	110,288
		めがねレンチ	10,480
		単能他レンチ	14,297
		計	135,066
機器	シャーレンチ・建方一番 シンプルトルコン	179,603	
	パワーレンチ その他の機器類		
	合計	314,669	
貯蔵品	包装荷造品	19,588	
	販売促進用品他	14,477	
	合計	34,065	
	総計	1,483,370	

流動負債

1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

a 相手先別内訳

支払手形相手先	金額(千円)
日本電産シバウラ(株)	33,443
(株)小林工具製作所	27,742
平松工業(株)	25,613
コージ産業(有)	23,487
カネヒラ鉄鋼(株)	19,975
その他	466,142
計	596,404
設備支払手形相手先	金額(千円)
マルカキカイ(株)	17,010
(株)イースクラム	8,528
(株)植屋	7,297
(有)サン・コロナ	5,512
ムツミ産業(株)	2,110
その他	9,785
計	50,243
合計	646,648

b 期日別内訳

期日	支払手形金額(千円)	設備関係支払手形金額(千円)
平成18年 6月	128,082	8,229
7月	151,103	2,333
8月	154,856	13,903
9月	156,517	
10月	5,844	25,777
合計	596,404	50,243

2) 買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ツノダ	14,187
鳥取ロブスターツール(株)	7,712
ドレッサージャパン(株)	7,554
(株)小林工具製作所	7,366
日本電産シバウラ(株)	6,605
その他	127,163
合計	170,589

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	400,000
(株)北陸銀行	250,000
(株)近畿大阪銀行	200,000
(株)大垣共立銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
合計	1,000,000

4) 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	211,789
未払事業税	59,228
未払住民税	45,287
合計	316,305

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
中小企業金融公庫	91,700
(株)北陸銀行	52,228
(株)近畿大阪銀行	42,700
日本生命保険(相)	41,200
(株)りそな銀行	24,400
(株)大垣共立銀行	18,650
年金福祉事業団	430
合計	271,308

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	532,139
中小企業退職金共済制度による給付相当額	68,689
合計	463,449

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞  (注) 平成18年8月30日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。 当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tonetool.co.jp/">http://www.tonetool.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書				平成17年6月13日 平成17年7月12日 平成17年8月10日 平成17年10月12日 平成17年10月13日 平成17年11月8日 平成17年12月14日 平成18年1月12日 平成18年2月10日 平成18年3月23日 平成18年4月12日 平成18年5月15日 平成18年6月2日 平成18年7月13日及び 平成18年8月10日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日		平成17年8月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第71期中)	自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日		平成18年2月24日 近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 8 月30日

前田金属工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 浦 孝 充

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月30日

前田金属工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 8 月30日

前田金属工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 浦 孝 充

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月30日

前田金属工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。